

令和2年度

習志野市の財務報告書

【概要版】



公会計が
自治体を
変える!

第1章 習志野市の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ |

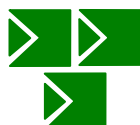
第2章 令和2年度 普通会計決算について・・・・・・・・・・・・ 2～10

普通会計とは、地方財政の分析などに利用するため、
総務省の定める基準によってまとめたもので、本市では、ほぼ一般会計と同じです。

第3章 令和2年度 地方公会計制度に基づく財務書類・・・・・・ 11～17

地方公会計制度とは、企業会計的な手法を取り入れた新たな会計制度で、
本市の財務書類は、総務省より示された「統一的な基準」によるものです。

第4章 バランスシート探検隊全国会議・・・・・・・・・・・・・・ 18～25



習志野市 会計課
令和4年3月発行

「令和2年度習志野市の財務報告書【概要版】」の発刊にあたって



令和4年3月

習志野市長

宮本 奈央

習志野市は、これまで、まちづくりの基本理念として掲げる「文教住宅都市憲章」に基づき市民本位のまちづくりを進めてきました。その成果として、本市は人口の増加基調が続くまちとなっていますが、近い将来迎えることとなる人口減少社会への転換に備えるため、本市においても持続可能な行財政運営の基盤固めをさらに進める時期に来ています。

また、本市の財政状況は、未だ落ち着いた新型コロナウイルス感染症対策経費の増加や、少子超高齢化社会の進展に伴い、生産年齢人口が減少することで、市税の減少傾向が想定されます。一方で、医療、介護、福祉等の社会保障関係経費の増加に加え、公共施設再生に伴う市債の発行により、後年度における償還負担の増加による財政構造の硬直化が見込まれ、大変厳しい状況です。

本市では、市民の皆様に対する説明責任をより適切に果たすため、資産と負債という重要な財政状況を網羅した「習志野市財務報告書」を全国に先駆けて平成21年度から作成・公表し、行財政運営の透明性の確保に努めております。

そのような中、今年度は『バランスシート探検隊全国会議』を令和3年8月に開催いたしました。

バランスシート探検隊とは、多くの市民に市の財政状況を理解してもらうことを目的に、市の財務書類の一つである貸借対照表（バランスシート）の勉強会や市の資産状況の現地視察などを実施し、その内容を広く周知する活動（事業）です。コロナ禍ですが、オンラインを含め、このバランスシート探検隊を実施している団体や協定を締結した政府会計学会、日本公認会計士協会（千葉会）、千葉大学をはじめ、様々な団体の方にご参加いただき、情報共有と活発な意見交換を行うことができました。

また、本市の公共施設の建替え、統廃合、長寿命化及び老朽化対策を審議する習志野市公共施設等再生推進審議会から、公共施設マネジメントの推進に向けて地方公会計による財務書類のさらなる活用と連携について提言をいただきました。行政評価におきましても、公会計情報を活用し、これまで見えなかった事務事業ごとの経常費用や経常収益等を基に市民1人あたりのコストを算出することで、より詳細に説明責任を果たすことができました。

習志野市は、全国的に見ても早い段階から公共施設の老朽化問題と地方公会計改革に取り組んできた実績があります。今後も財務書類を通じて将来にわたる負担を含めた財政状況を的確に把握し、市民の皆様にわかりやすい情報提供を行いながら、本市が目指す将来都市像「未来のために ～みんながやさしさでつながるまち～ 習志野」の実現に向け、全力で取り組んでまいります。

第1章 習志野市の概要

1) 習志野市の沿革

本市は、千葉県北西部、東京湾に面した位置に所在し、周囲は千葉市、船橋市、八千代市に隣接しています。

昭和29年8月1日に人口3万人、約18km²でスタートした本市は、現在までに人口は約18万人となり、また、面積は埋め立て等により約3km²拡大しました。まちづくりの基本理念として「文教住宅都市憲章」を昭和45年に制定し、住居地域が充実した文教住宅都市として歩み続けております。

西部地区には、ラムサール条約に登録されている谷津干潟がある他、近年では、JR津田沼駅南口から徒歩5分ほどの農地（約35ヘクタール）を住宅地に転換させ、「奏の杜」として土地区画整理を行ったことにより、大型商業施設や集合住宅、戸建住宅、公園などが整備されました。

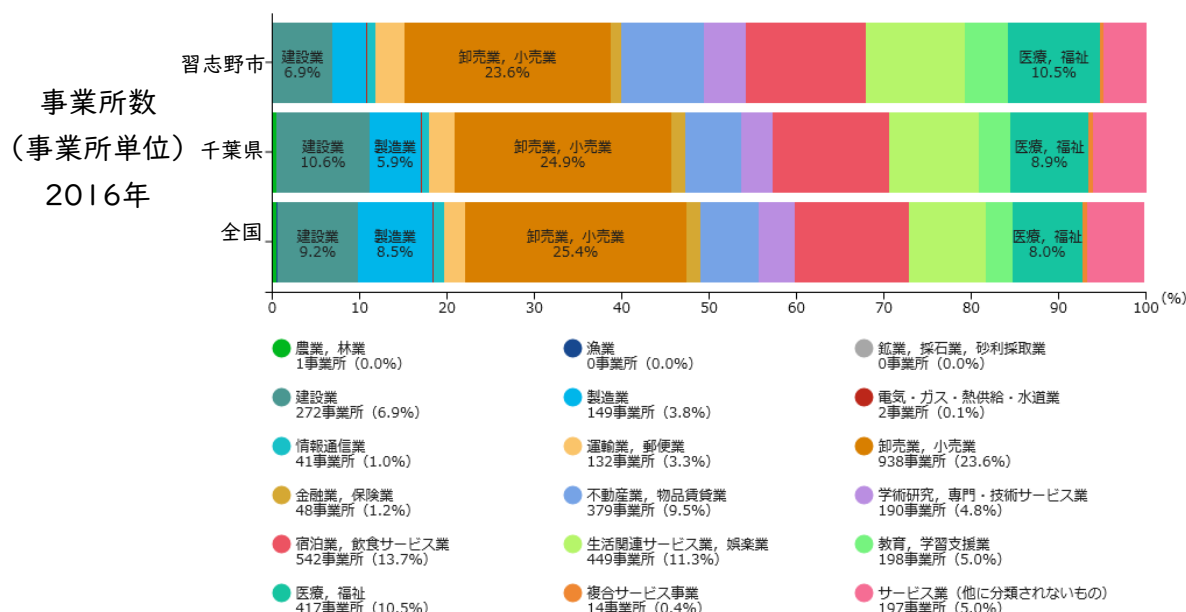
主要交通である鉄道が市内中心部を横断し、5路線7駅が設置され、市内どの地域からも約2kmで駅へ行くことができ、鉄道へのアクセスは大変優れています。

平成29年5月には、行政・防災の拠点となる新庁舎が、令和3年4月には、消防活動の拠点となる新消防庁舎がそれぞれ完成しました。習志野市の新たなシンボルとして、より一層、質の高い市民サービスの提供を実現できるように努めてまいります。

令和3年3月31日現在のデータ	
住民基本台帳人口	175,301 人 県内で9番目に多い
面積	20.97km ² 県内で4番目に小さい
人口密度	8,360 人/km ² 県内で3番目に高い



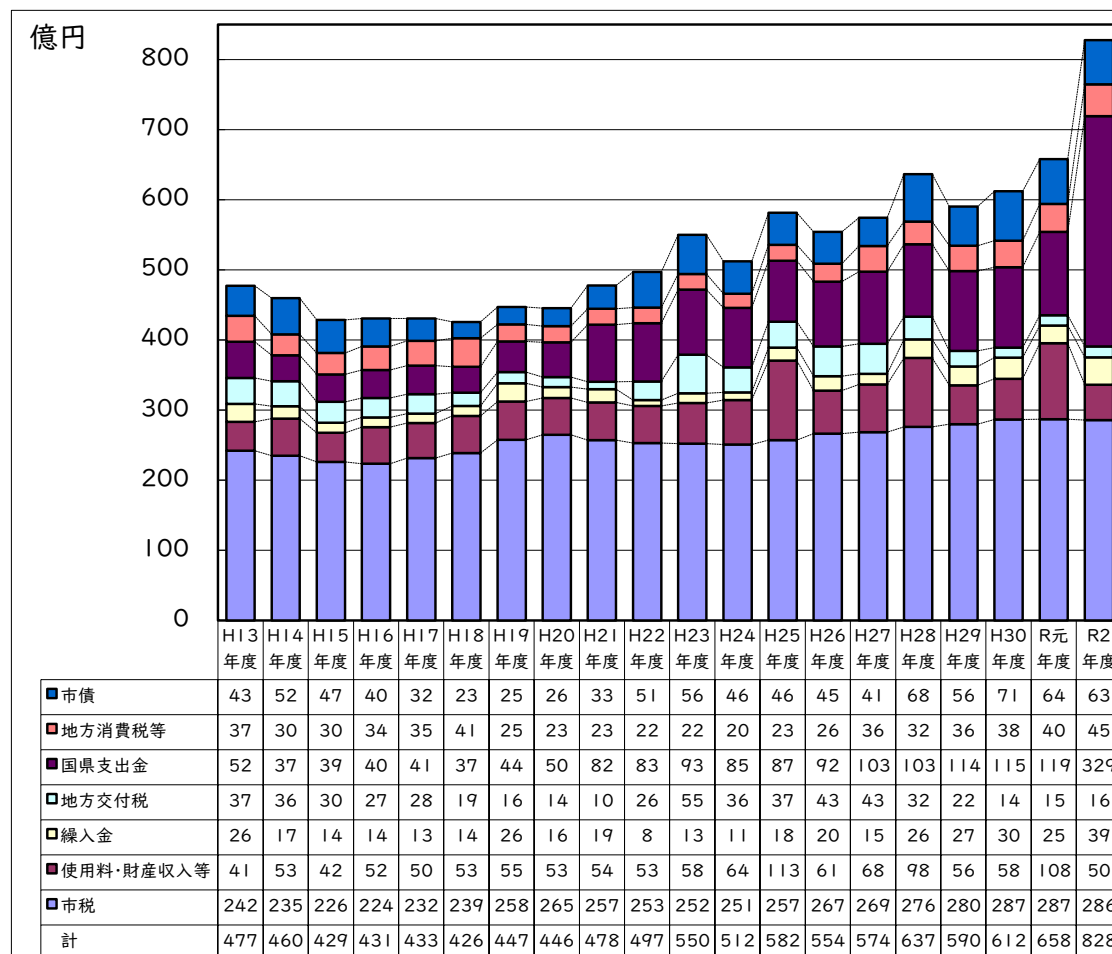
2) 習志野市の産業構造 (出典: RESAS 地域経済分析システム)



第2章 令和2年度普通会計決算について

※表中の金額は表示単位未満四捨五入のため、小計及び合計が異なる場合があります。

Ⅰ 過去20年間の歳入決算推移



市税は妻の杜の開発の進捗に伴い、平成25年度から増加しています。令和2年度は宅地造成に伴う地目変更や新築大規模非木造家屋の評価額の増加により固定資産税が増加する一方、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う法人の減収等による市民税の減少などにより、令和元年度と比較して約1億円の減額となりました。

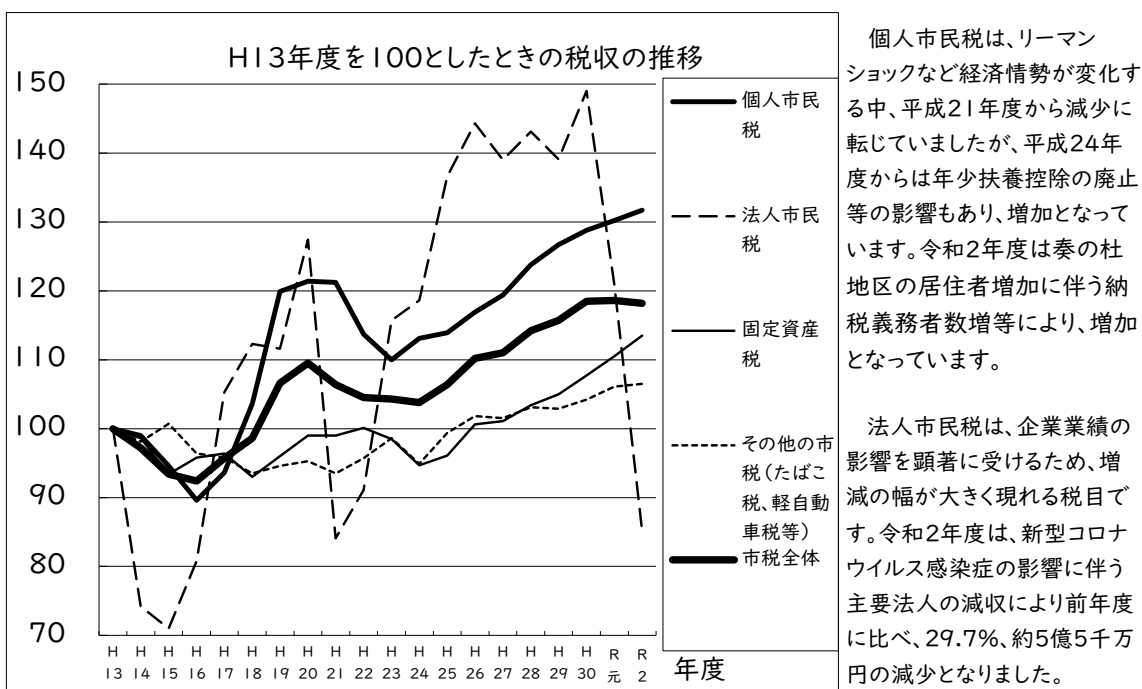
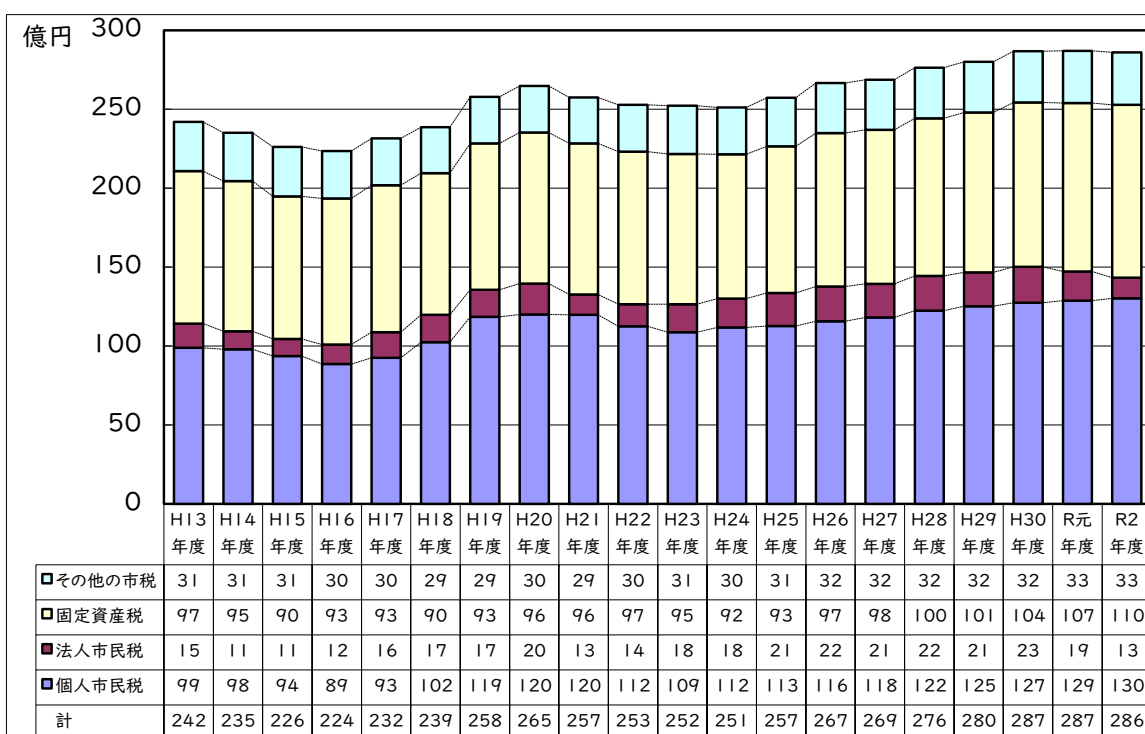
地方消費税等が平成27年度及び令和2年度に大幅に増加したのは、消費税の税率改定影響額が通年ベースで収入されたことにより、地方消費税交付金が増加したことによるものです。

国県支出金は平成29年度に待機児童対策に係る保育所等整備交付金や臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業費補助金などにより増加しました。令和元年度は民間認可保育所等に対する運営費助成に係る子どものための教育・保育給付費負担金や谷津小学校校舎改築事業負担金、幼児教育・保育無償化に係る子育てのための施設等利用給付交付金などにより増加しました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止や、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援するため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施することを目的とした新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が設けられたことなどにより増加しました。

地方交付税のうち普通交付税は、近年、市税収入が増加しているため、基準財政需要額に対する財源不足額が減少し、その結果、交付税額も減少傾向になっていますが、令和2年度は令和元年10月から開始された幼児教育無償化による影響などにより基準財政需要額が増加したことで交付税額が増加しました。

使用料・財産収入等が平成25年度、平成28年度、令和元年度に大幅に増加したのは、それぞれ仲よし幼稚園跡地、第二斎場用地、芝園2丁目の市有地の売却による不動産売却収入の増によるものです。

2 過去20年間の市税収入の推移(項目別)



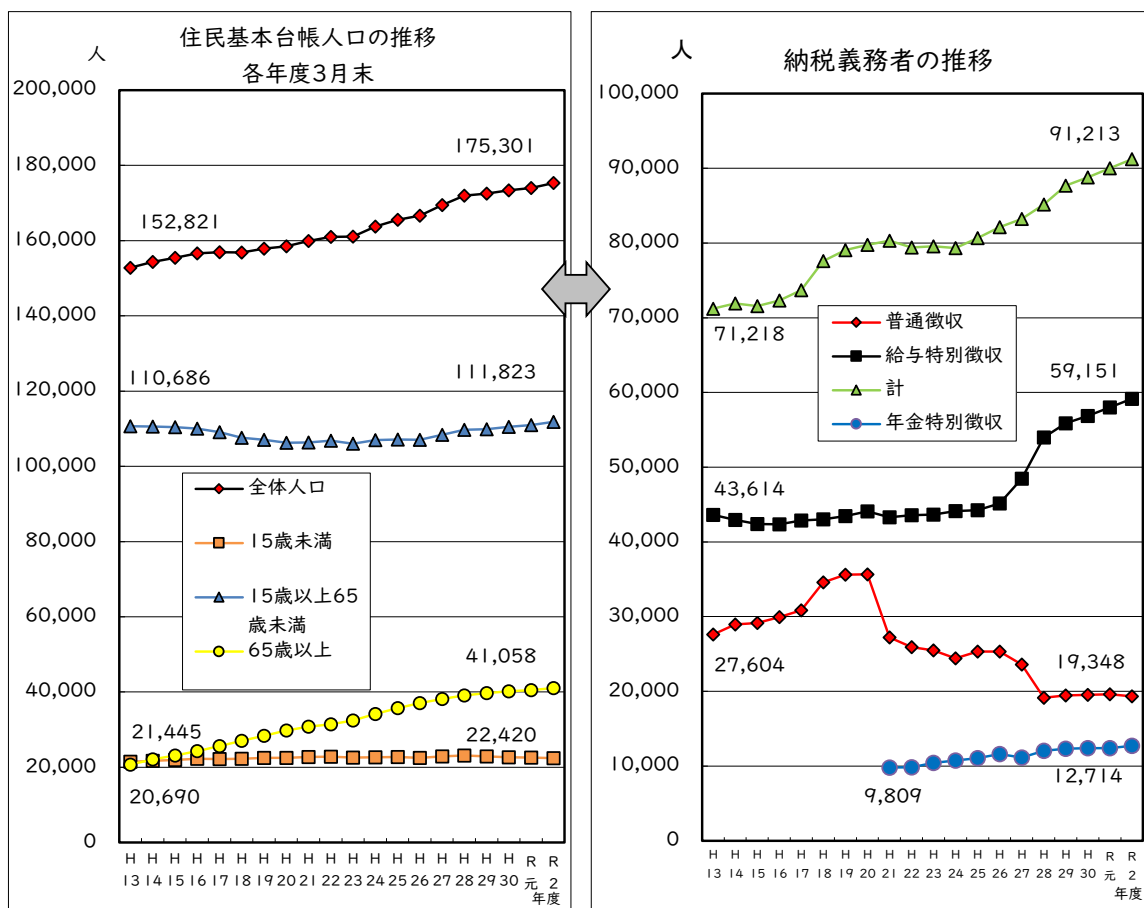
市税収入は収入の根幹を占めるものです。「自立したまちづくり」を進めるためには、自主財源の柱である市税収入の確保が大きな課題となります。

(自主財源比率 H30年度 61.2% → R元年度 63.9% → R2年度 45.3%)

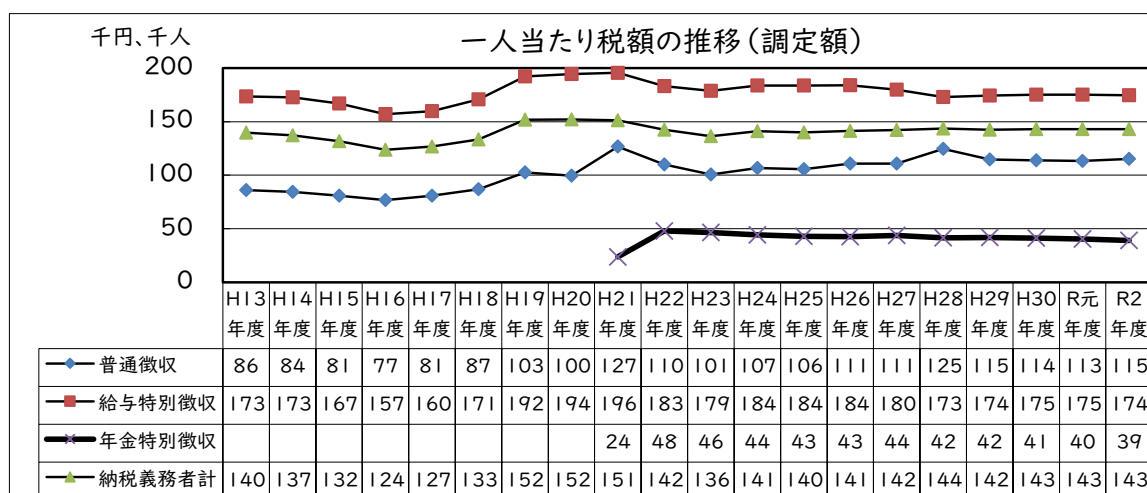
令和2年度決算において自主財源比率が大きく減少している要因としては、令和2年度は令和元年度と比べ自主財源となる大きな不動産売払収入がなかったことや、新型コロナウイルス感染症の拡大防止等に関連した国県支出金が大きく増加したことにより、市の歳入額全体に対する自主財源の比率が相対的に下がったことによるものです。

平成20年度より市税のコンビニ収納やマルチペイメントを導入し、市税を納めていただきやすい環境づくりを進めています。さらに、平成22年度に「納税コールセンター」を設置し、また平成25年度からは債権管理課を創設し、徴収対策の強化を図っています。

3 過去20年間の市民税収入の推移（納税義務者）

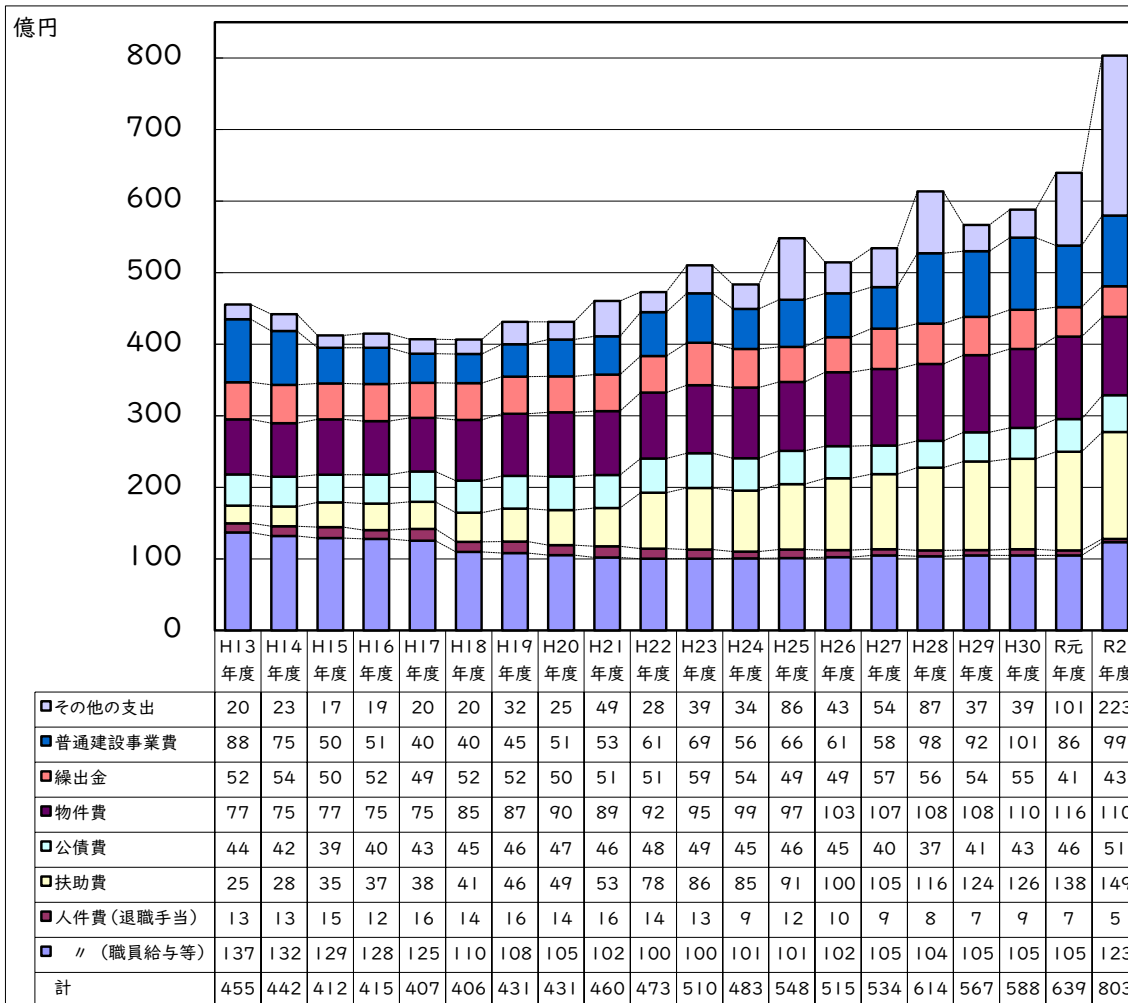


人口の推移では、全体人口は現在においても増加傾向となっていますが、そのうち、15歳以上65歳未満のいわゆる生産年齢人口は若干の増加となっており、65歳以上の老年人口はこの20年間で大幅な増加となっています。あわせて右側の納税義務者を見てみると、給与所得者等の特別徴収者は増加となっています。年金特別徴収者は制度が開始した平成21年度から増加傾向にあります。



一人当たりの税額は、令和2年度の給与特別徴収及び年金特別徴収はいずれも減少しておりますが、普通徴収は増加しております。今後の高齢化の進展においては、税収の状況に大きな影響を与えることが想定されます。

4 過去20年間の歳出決算推移



令和元年度までは人件費（退職手当と職員給与等の合計）は、ほぼ横ばいの推移となっていました
が、令和2年度から会計年度任用職員に対する報酬が上乗せされたことで増加しました。

扶助費は年々増加しています。令和2年度は、待機児童対策により民間認可保育所等が増加したこと
から民間認可保育所運営費助成事業、幼保連携型認定こども園運営費助成事業などが増加したこと
の他、令和元年10月から幼児教育・保育無償化が開始されたことに伴い幼児教育無償化対応事業が
増加しました。また、障がい者支援として障害者総合支援法に基づく給付事業、児童福祉法に基づく給
付事業が利用者数の増により増加しました。

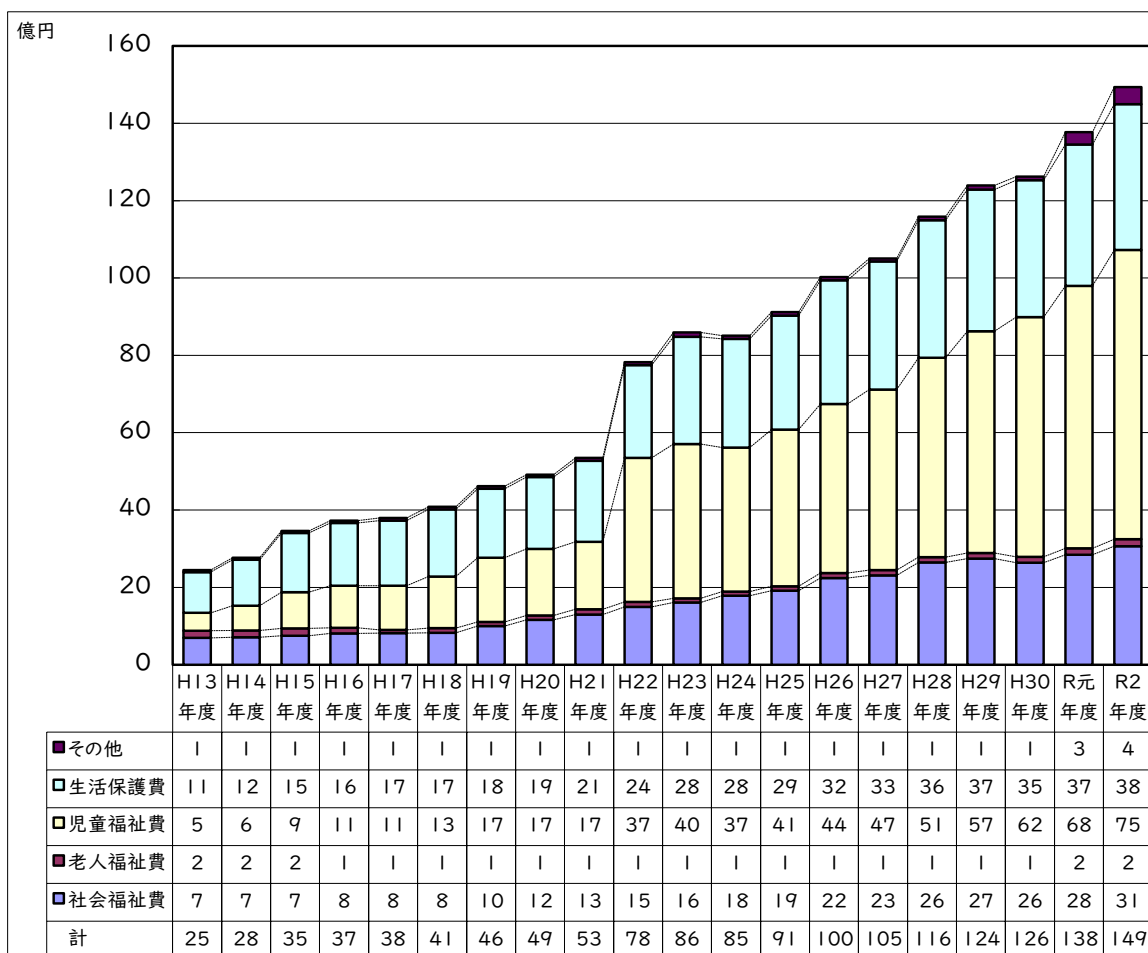
物件費は業務の外部化、民間委託化による委託料の増などにより年々増加していますが、令和2年度
は、GIGAスクール構想による小中学校におけるパソコン整備などを行った一方、非常勤職員に係る賃
金が廃止されたことで物件費全体としては減少しています。

普通建設事業はその年に行う工事等によって大きな増減があり、近年、公共施設再生の取組により
増加傾向にあります。令和2年度は、大久保地区公共施設再生事業、芝園清掃工場延命化対策事業
（第2期）などで減少する一方、新消防庁舎建設工事費、谷津小学校校舎改築事業などで増加したこ
とにより全体としては増加しました。

その他の支出も年度によって増減が大きくなっています。

平成25年度、平成28年度、令和元年度はそれぞれ仲よし幼稚園跡地、第二斎場用地、芝園2丁目の
市有地の売却による不動産売却収入を公共施設等再生整備基金等に積み立てた特殊要因により増
加しています。また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、市民1人当
たりに10万円を給付する「特別定額給付金給付事業」により増加しました。

5 過去20年間の扶助費の推移



義務的経費の中で増加が著しいのが扶助費です。

生活保護費は増加傾向にあり、平成30年度は被保護者数の減により減少に転じましたが、令和元年度以降は再び被保護世帯の増により増加しました。児童福祉費も増加傾向にあります。近年、待機児童対策として受け皿となる施設の整備を進めているため、民間認可保育所等への運営費助成が大幅に増加していることに加え、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するために児童手当支給世帯に対して臨時特別給付金を支給したことも増加の要因として挙げられます。社会福祉費も障害者総合支援法に基づく給付事業の増加などにより増加傾向が続いています。

増加要因の主なものは、

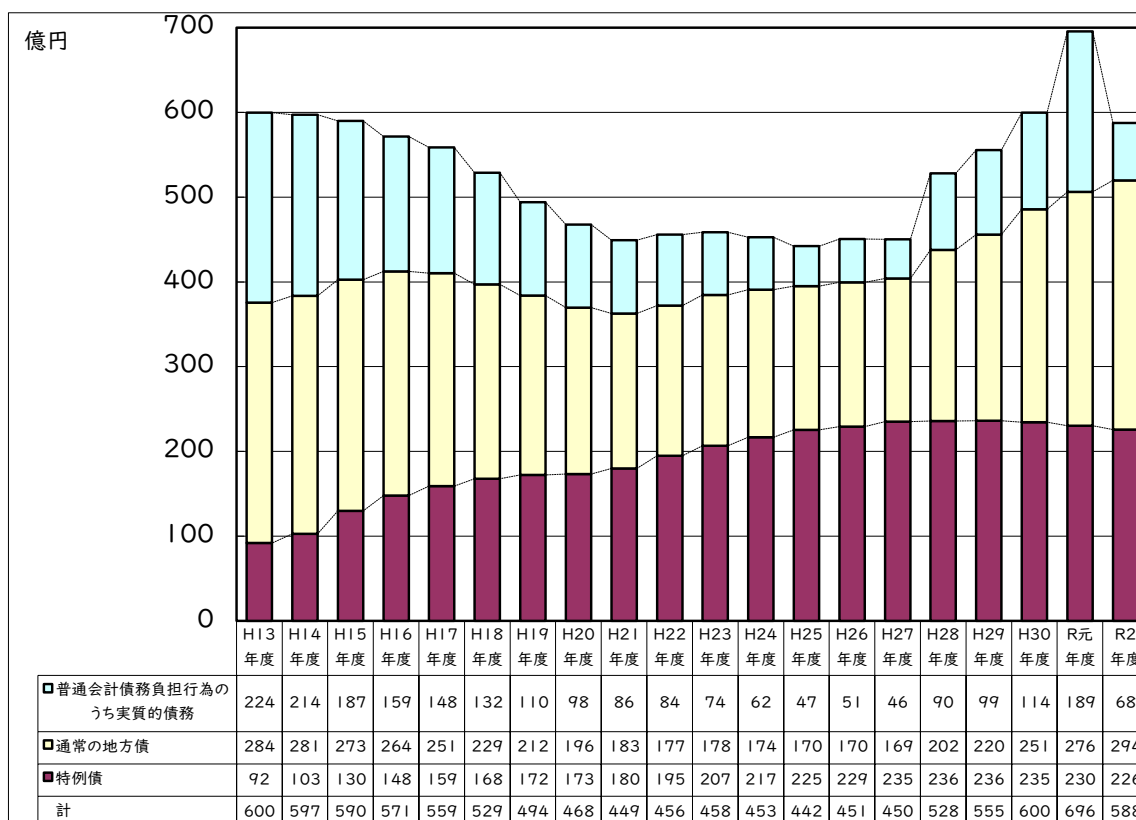
児童福祉費	R2	R元	伸び	(単位:百万円)
民間認可保育所運営費助成事業	1,523	1,406	117	
小規模保育事業運営費助成事業	506	376	130	
認定こども園運営費助成事業	608	453	155	
対象となる施設の増によるものです。				

	R2	R元	伸び	(単位:百万円)
子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	199	0	皆増	
新型コロナウイルス感染症対策による新規事業です。				

社会福祉費	R2	R元	伸び	(単位:百万円)
障害者総合支援法に基づく給付事業	2,439	2,229	210	
利用者数の増によるものです。				

生活保護費	R2	R元	伸び	(単位:百万円)
生活保護費	3,769	3,661	107	
被保護世帯の増による影響が考えられます。				

6 実質的債務残高の推移



◇令和2年度末 用途別債務残高の内訳

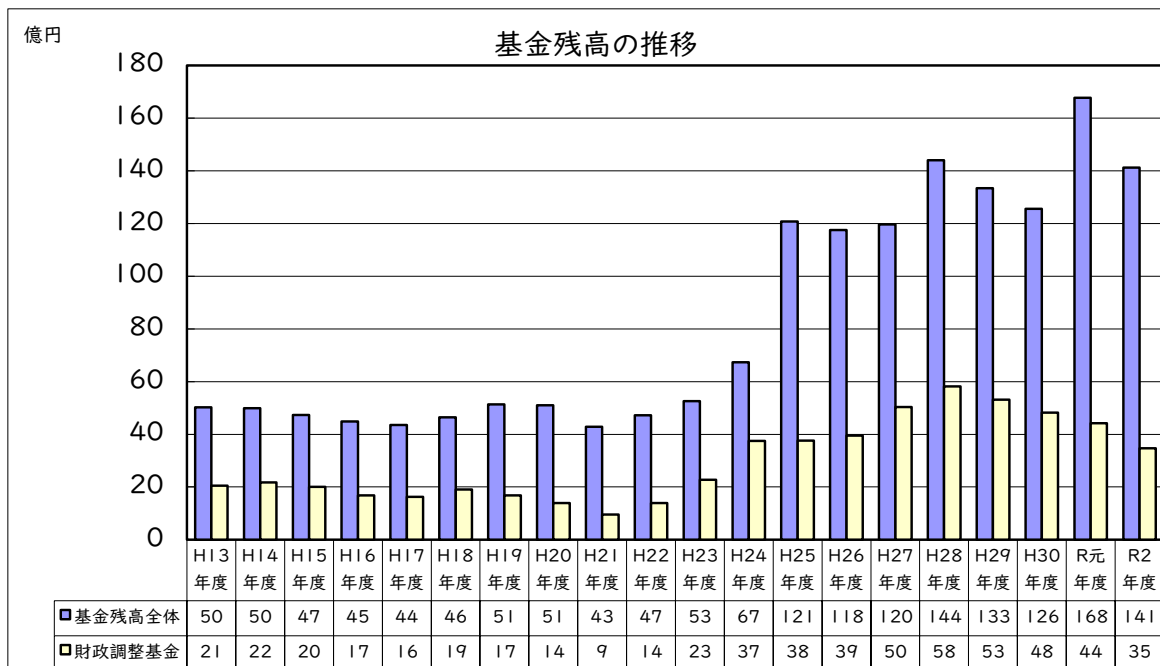
区 分	金額(百万円)	主なもの	金額
普通会計地方債	51,990	小中学校	77億円
		新庁舎	39億円
		大久保地区生涯学習複合施設	37億円
		道路・街路	31億円
		保育所・幼稚園・こども園	22億円
		新清掃工場	11億円
		新給食センター	13億円
		公営住宅	11億円
		減税補てん債	4億円
		減収補てん債	2億円
		臨時財政対策債	222億円
普通会計債務負担行為のうち実質的債務	6,768	新消防庁舎	6億円
		市立幼稚園及び小中学校空調機器賃借料	19億円
		大久保地区生涯学習複合施設(施設整備分)	7億円
		JR津田沼駅南口周辺開発整備用地	6億円
		新学校給食センター(施設整備分)	6億円
計	58,758		

特例債
(他にもあり)

借入額を償還額以下に抑えるなど、債務の削減に努めてきましたが、近年では、国が特別に発行を認める特例債の増加や公共施設再生の取組により、債務残高が増加傾向にあります。

令和2年度は新消防庁舎建設関連事業、谷津小学校校舎改築事業などの実施による新たな借り入れによって地方債残高が増加する一方、JR津田沼駅南口第二自転車等駐車場取得費などの債務負担行為の償還が進んだことにより減少しています。

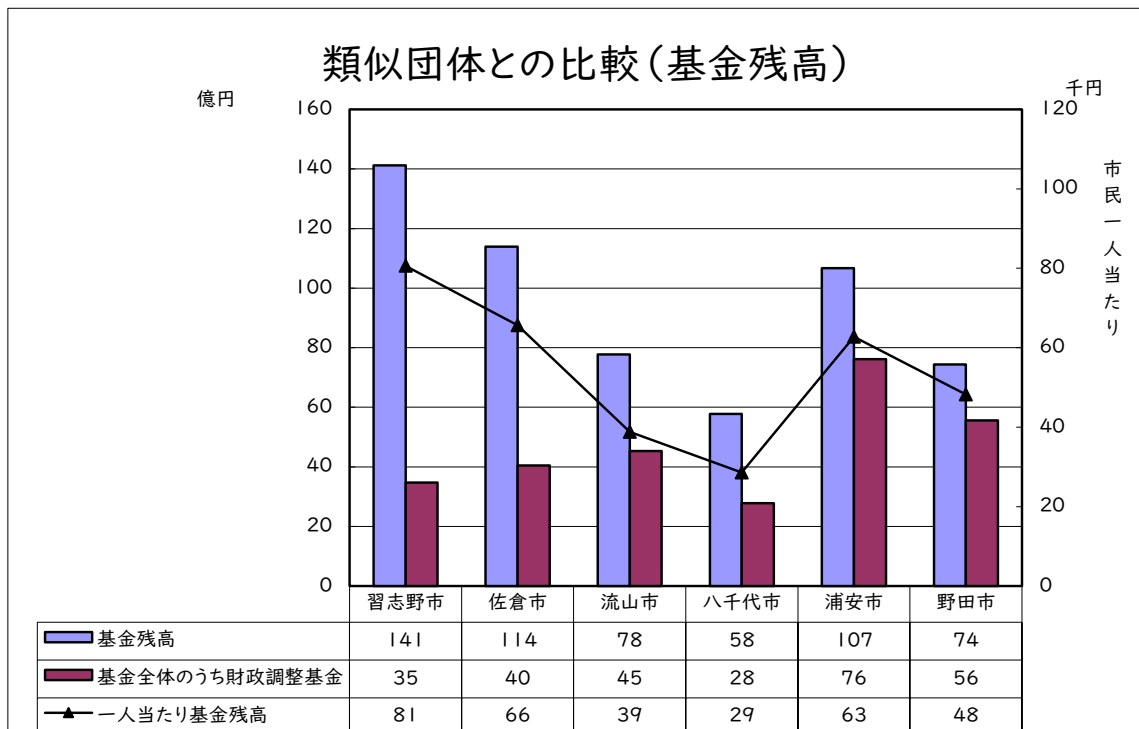
7 基金残高の推移



近年の基金残高全体は、平成25年度に仲よし幼稚園跡地、平成28年度に（仮称）第二斎場用地、令和元年度に芝園2丁目の市有地の売却による不動産売払収入を基金に積み立てた特殊要因があったことにより、大幅に増加しました。

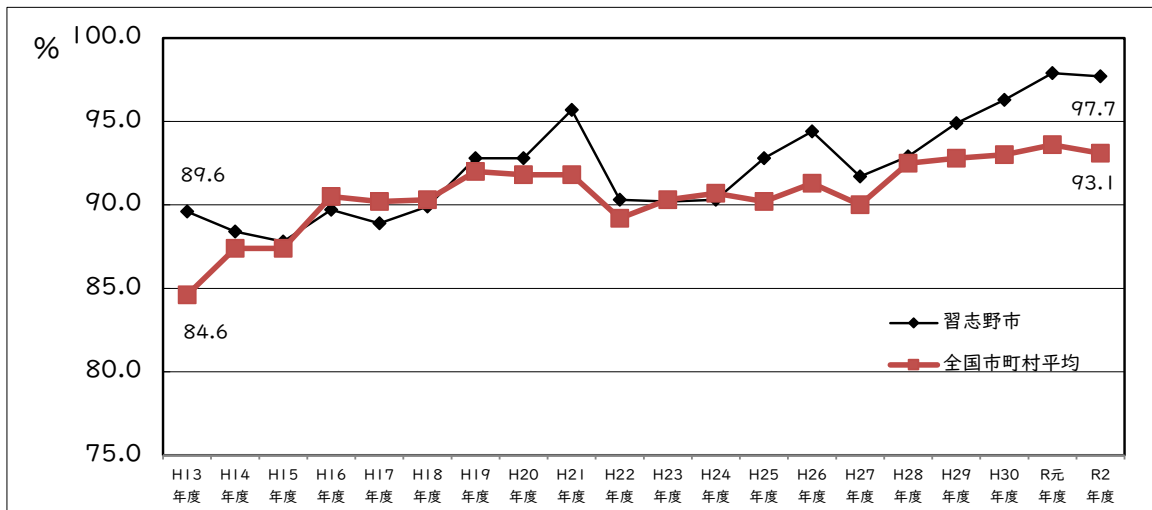
財政調整基金が平成22年度より引き続き増加しているのは、基金取り崩し額が前年度決算剰余金積立額を下回ったことによるものですが、平成29年度以降は基金取り崩し額が剰余金積立額を上回ったため、減少しています。この財政調整基金は、予期しない収入の減少や支出の増加のための基金であり、残高の動向には常に注視しておく必要があります。

8 類似団体との比較：基金残高

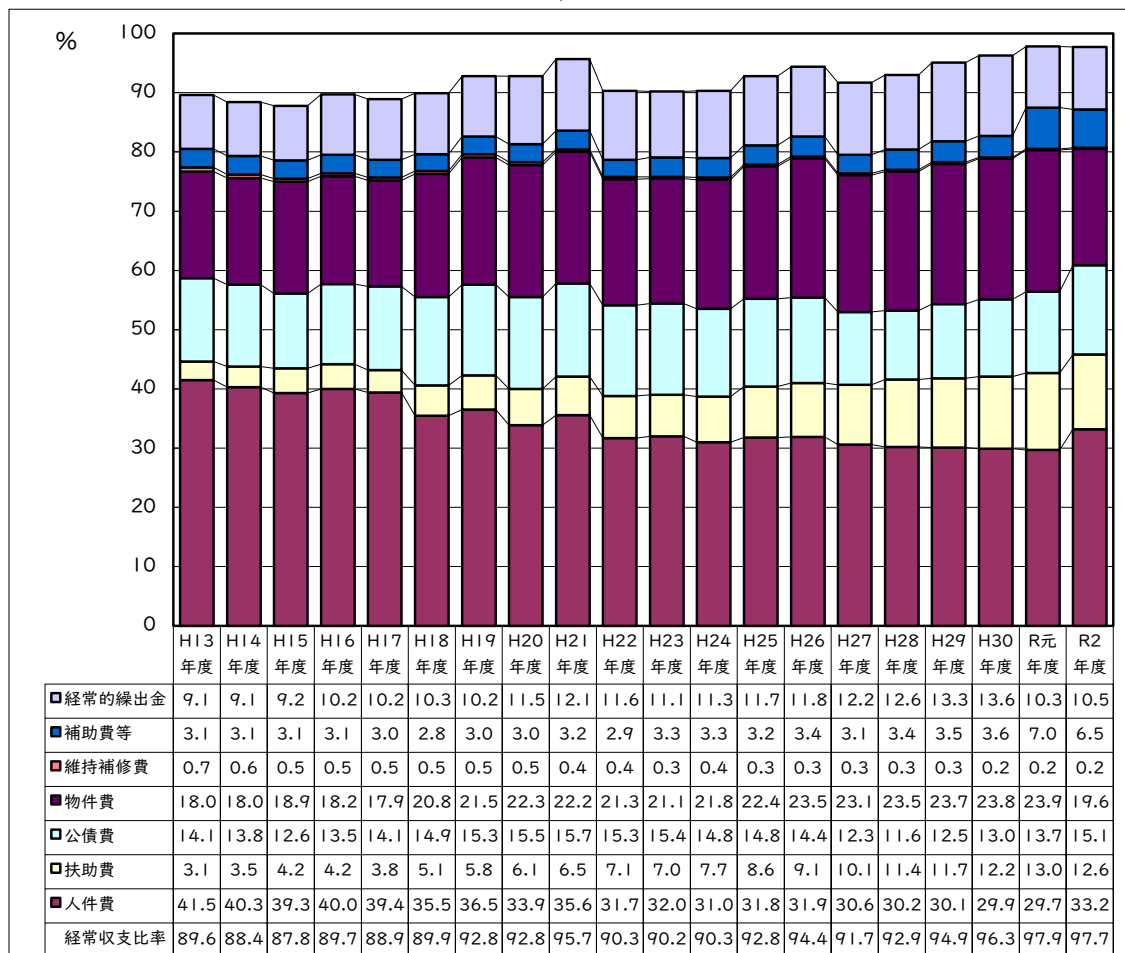


上のグラフは、基金残高を比較したものです。

9 経常収支比率の推移



内訳は

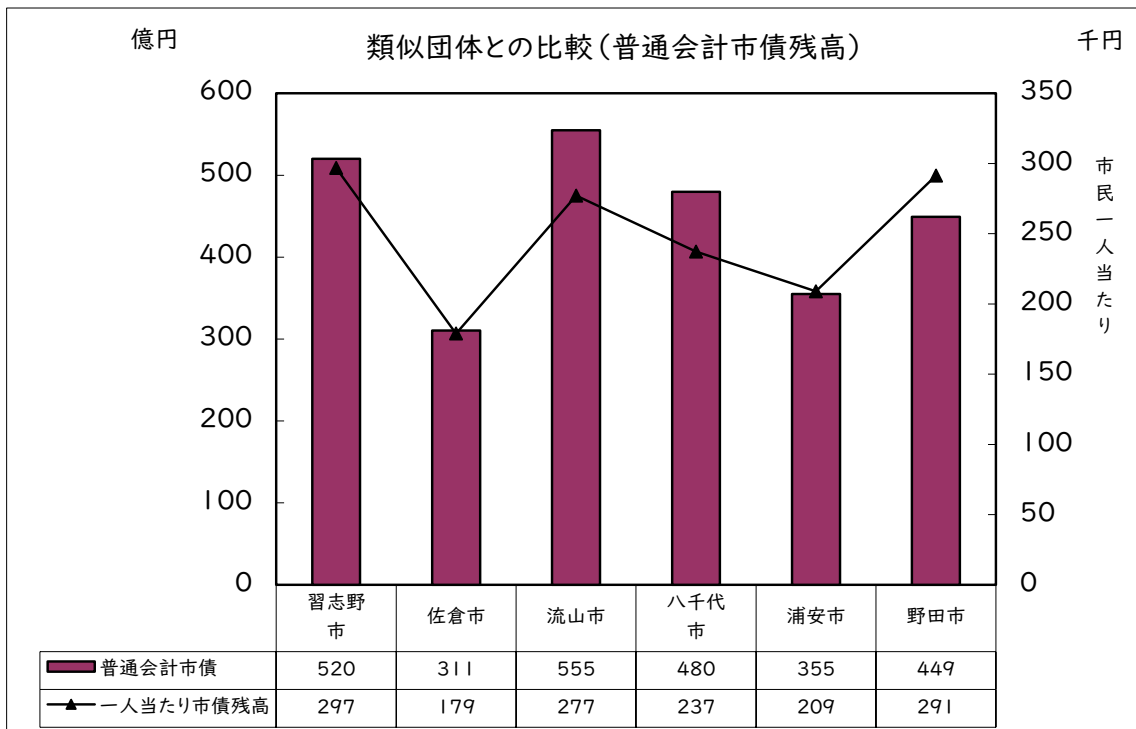


※それぞれの項目で比率を計算していますので、合計の経常収支比率とは合わない場合があります。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般家庭におきかえればエンゲル係数にあたるものです。市税や普通交付税など経常的に収入される財源と人件費や扶助費など毎年度必ず支出しなければならない経常経費を比べたものです。この比率が低いほど弾力性が大きいことを示しています。

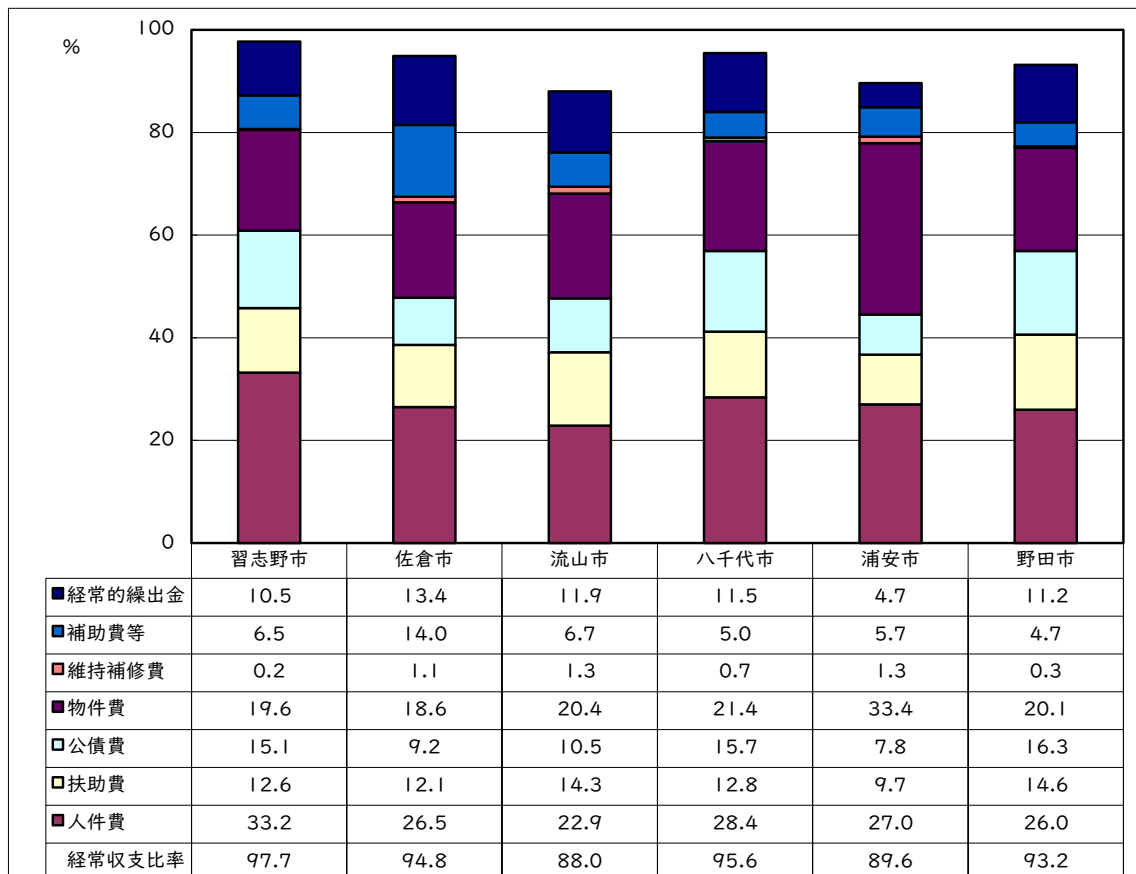
令和2年度は公債費や人件費が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により一部の事業が未実施となったことなどにより、前年度と比較して0.2ポイント減となっています。

10 類似団体との比較：市債残高



上のグラフは、市債残高を類似団体と比較したものです。

11 類似団体との比較：経常収支比率



※それぞれの項目で比率を計算していますので、合計の経常収支比率とは合わない場合があります。

習志野市は5市と比較すると、人件費、公債費の割合が高くなっています。

第3章 令和2年度 地方公会計制度に基づく財務書類(統一的な基準)

1 地方公会計制度について

地方公共団体の会計方式は現金主義・単式簿記であり、現金の収入・支出に着目しており、高い客観性や現金収支の厳密な管理という面で優れています。しかしながら、現金収支以外の情報(保有している土地・建物などの資産残高や将来返さなければいけない負債の金額など)の情報が見えづらいという欠点があります。

そこで市では、資産・負債をより正確に把握するため、平成20年度決算から、総務省の新地方公会計制度研究会報告書等 に示された「基準モデル」による財務書類の作成・公表をしてきましたが、地方公共団体の財務書類作成にあたっては、統一的な会計基準がありませんでした。

そこで、平成27年1月に総務省より、全国の地方公共団体が同じ基準で財務書類を作成するよう要請がありました。(統一的な基準)

現在、この要請を受け、全国の地方公共団体が統一的な基準により財務書類を作成しています。

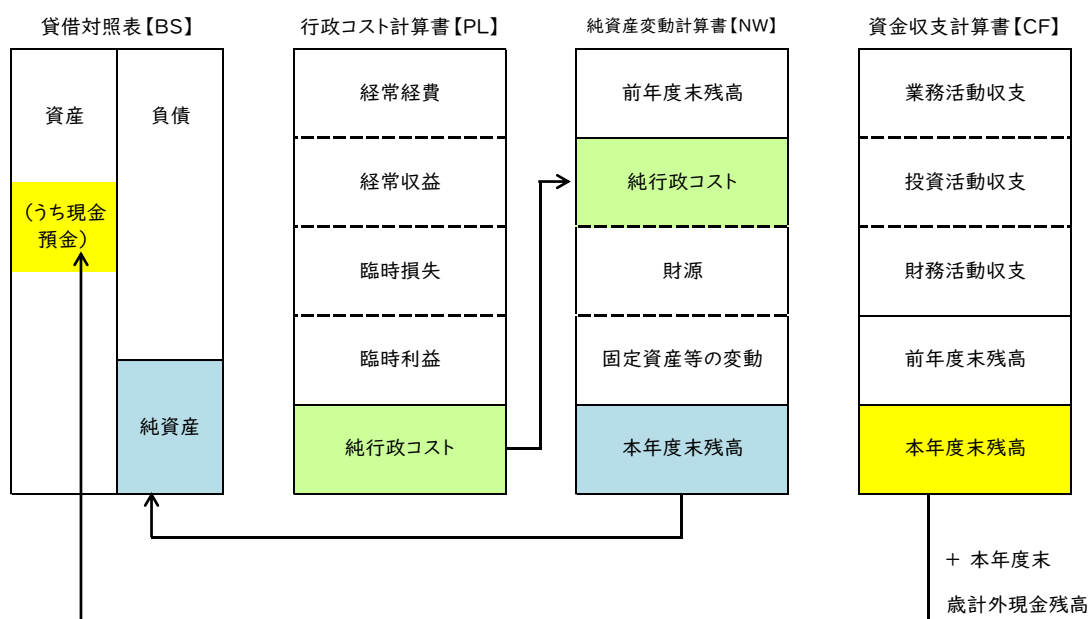
2 本市の財務書類について

本市では、平成29年度より、財務会計システムに日々仕訳システムを導入し、統一的な基準に基づいた貸借対照表(BS)・行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)・資金収支計算書(CF)の4つの財務書類を作成しています。

※掲載しているものは「一般会計等財務書類」となり、特別会計・関連団体を含む「連結財務書類」ではありませんのでご注意ください。

記載の金額は表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

3 財務書類四表の相関関係図について



4-① 一般会計等 貸借対照表【BS:Balance Sheet】(令和3年3月31日現在)

貸借対照表とは、バランスシートとも呼ばれており、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

左側に市民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」が、右側にそれを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」と国や県からの補助金(国民や県民からの税金)や市税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」が記載されています。

資産の部	4,087億5千万円	負債の部	673億6千万円
市の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。 【内訳】		借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。 【内訳】	
1. 固定資産	3,966億4千万円	1. 固定負債	596億2千万円
a有形固定資産	3,873億6千万円	a地方債	475億9千万円
①事業用資産	1,417億2千万円	市が発行した地方債(翌年度に償還しないもの)	
庁舎・学校・公民館等		b退職手当引当金	97億1千万円
②インフラ資産	2,446億8千万円	全職員が退職した場合の見積額	
道路・公園等		c借入金等	23億2千万円
③物品	9億6千万円	借入金・その他引当金等	
b無形固定資産	2億0千万円	2. 流動負債	77億4千万円
借地権等		a1年内償還予定地方債	50億0千万円
c投資その他の資産	90億7千万円	市が発行した地方債(翌年度に償還するもの)	
①投資および出資金	12億1千万円	b未払金等	27億4千万円
有価証券・出資団体等への出資等		未払金・前受収益・預り金等	
②基金	67億1千万円		
特定目的の基金等			
③その他	11億6千万円		
長期延滞債権・長期貸付金等			
2. 流動資産	121億1千万円		
a現金預金	37億9千万円		
現金・預金等			
b基金	79億5千万円		
財政調整基金等			
cその他			
未収金・短期貸付金等	3億8千万円		
資産 計	4,087億5千万円	純資産の部	3,413億9千万円
		純資産とは現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。	
		負債・純資産 計	4,087億5千万円

※償却資産は減価償却累計額を控除した額を記載

市民一人当たりの
貸借対照表

資産

233万2千円

負債

38万4千円

純資産

194万8千円

4-② 一般会計等 行政コスト計算書【PL:Profit and Loss Statement】

行政コスト計算書とは、1年間に行政サービスの提供に掛けた費用と使用料・手数料等から得られた収入を比較して示すものです。

建物・設備などを1年間使用した場合に、消費した分を費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。

A 経常費用合計	731億4千万円
行政サービスの提供にかけたコスト	
【内訳】	
a人にかかるコスト	136億0千万円
職員の給与・議員歳費・退職手当など	
b物にかかるコスト	183億6千万円
物品購入・光熱水費・施設などの修繕費・減価償却費など	
c移転支的的なコスト	405億7千万円
社会保障給付費・各種団体への補助金など	
dその他のコスト	6億0千万円
地方債の利子など	
B 経常収益	28億4千万円
行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料・手数料等	
C 純経常行政コスト(A-B)	702億9千万円
経常費用から経常収益を差し引いた行政コスト	

D 臨時損失	1億4千万円
災害復旧工事、資産売却損などの臨時に発生する費用	
E 臨時利益	2千万円
資産売却益など臨時の利益	

F 純行政コスト(C+(D-E))	704億1千万円
純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加えた行政コスト	

市民一人当たりの行政コスト計算書

経常費用合計	41万7千円
経常収益合計	1万6千円
純経常行政コスト	40万1千円
臨時損失-臨時利益	1千円
純行政コスト	40万2千円

4-③ 一般会計等 純資産変動計算書【NW:Net Worth】

純資産変動計算書とは、1年間の貸借対照表の純資産の変動を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

前年度末(令和元年度末)純資産残高	3,436億0千万円
本年度純資産変動額	△22億1千万円
【内訳】	
I 純行政コスト	△704億1千万円
II 財源	683億0千万円
税収・国や県からの補助金等	
III その他の変動	△1億0千万円
資産評価差額・無償所管換等	
本年度末(令和2年度末)純資産残高	3,413億9千万円

4-④ 一般会計等 資金収支計算書【CF:Cash Flow】

資金収支計算書とは、1年間の市全体の現金の収入（歳入）と支出（歳出）が、どのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。

前年度末（令和元年度末）現金預金残高	31億7千万円
本年度現金預金収支額（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）	6億1千万円
【内訳】	
Ⅰ 業務活動収支（（b-a）+（d-c））	29億3千万円
a業務支出	675億7千万円
人件費・物件費・移転支出等	
b業務収入	705億0千万円
地方税・社会保険料・使用料等	
c臨時支出	0千万円
災害復旧事業費支出等	
d臨時収入	0千万円
災害復旧事業に係る国県等補助金等	
Ⅱ 投資活動収支（b-a）	△34億7千万円
a投資活動支出	88億6千万円
公共施設等整備費支出・基金の積立等	
b投資活動収入	53億9千万円
基金取崩収入・資産売却収入・国県等補助金等	
Ⅲ 財務活動収支（b-a）	11億3千万円
a財務活動支出	51億7千万円
公債の現金返済等	
b財務活動収入	63億0千万円
公債の発行収入	
Ⅳ その他の収支	2千万円
源泉所得税等の預り金の増減額	
本年度末（令和2年度末）現金預金残高	37億9千万円

5—① 指標について(経年比較)

ここでは、一般会計等財務書類を基にして、総務省より示されている各種指標(※)について、直近5ヶ年度(平成28年度～令和2年度)分を算出し、比較します。

計算の根拠となる数字や、より詳細な分析は「習志野市の財務報告書 令和4年3月発行」に掲載しています。

※有形固定資産の行政目的別割合及び性質別・行政目的別行政コストを除く。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
住民基本台帳人口(人) 3月31日現在	171,970	172,483	173,362	174,033	175,301

指標一覧

分析の視点	指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産の状況	住民一人当たり資産額 ＜資産÷住民基本台帳人口＞	2,322千円	2,332千円	2,333千円	2,354千円	2,332千円
	貸借対照表の資産合計金額を、住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの資産額を求めます。 金額がわかりやすい情報になるとともに、他の地方公共団体との比較が容易になります。					
	歳入額対資産比率 ＜資産÷（業務・投資・財務活動収入+前年度末資金残高）＞	6.1年	6.6年	6.4年	6.1年	4.9年
	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。					
	有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） ＜償却資産減価償却累計額÷償却資産取得価額＞	66.6%	63.7%	64.3%	64.6%	64.4%
	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。					
資産と負債の比率	純資産比率 ＜純資産÷資産＞	85.4%	84.8%	84.2%	83.9%	83.5%
	資産の額のうち、現在までの世代が負担してきた額の割合が分かります。					
	社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） ＜（地方債＋1年内償還予定地方債）÷有形・無形固定資産＞	11.7%	12.1%	12.8%	13.3%	13.6%
	社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。					
負債の状況	住民一人当たり負債額 ＜負債÷住民基本台帳人口＞	339千円	354千円	369千円	379千円	384千円
	貸借対照表の負債額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり負債額を求めます。 金額がわかりやすい情報になるとともに、他の地方公共団体との比較が容易になります。					
	基礎的財政収支（プライマリーバランス） ＜業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）＞	百万円 ▲2,235	百万円 ▲2,357	百万円 ▲3,324	百万円 2,023	百万円 ▲2,991
	資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。					
	債務償還比率 ＜（地方債＋1年内償還予定地方債－基金合計）÷臨時収支を除いた業務活動収支＞	9.3年	7.7年	11.4年	13.3年	13.0年
	実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを示す指標です。債務償還能力は、債務償還比率が短いほど高く、債務償還比率が長いほど低いといえます。					

指標一覧

分析の視点	指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
行政コスト状況	住民一人当たり行政コスト ＜純行政コスト÷住民基本台帳人口＞	273千円	271千円	272千円	257千円	402千円
	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり行政コストを求めます。金額がわかりやすい情報になるとともに、他の地方公共団体との比較が容易になることで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。					
受益者負担状況	受益者負担の割合 ＜経常収益÷経常費用＞	6.3%	6.1%	5.9%	5.7%	3.9%
	行政コスト計算書の経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。					

【解説】

①資産の状況

令和2年度は、総資産が約9億円減少したことにより住民一人当たり資産額も減少しましたが、公共施設の再生を推進していることから、人口の増加とともに、資産も増加傾向にあります。しかしながら、有形固定資産減価償却率は、令和元年度に比べ若干改善しているものの、依然として高いことから、公共施設の老朽化が進んでいることがわかります。

②資産と負債の比率

現役世代と将来世代の負担割合を示す純資産比率は、減少傾向ですが、依然として高い水準です。また、将来世代負担比率も増加傾向ですが、低い水準ですので、将来世代への負担は、重くないと言えます。

③負債の状況

公共施設の更新等の財源として、地方債を発行して充てたことや国が特別に発行を認めた特例債の増加が要因となり、住民一人当たり負債額は増加しています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は公共施設の更新等に必要な多額の投資を行った結果、令和元年度を除き、赤字となっています。令和元年度においても、公共施設等整備費支出が約65億円と多額でしたが、資産売却収入約52億円を計上したことから、結果として、大きくプラスとなっています。

④行政コストの状況

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、移転費用が大きく増加したことから、純行政コストも約257億円増加しました。その結果、人口が増加したにもかかわらず、住民一人当たり行政コストも増加しました。しかしながら、増加要因の移転費用の財源が国県等補助金であることから、平時であれば、令和2年度の純行政コストが大幅に増加することはなかったと考えられます。

⑤受益者負担の状況

受益者負担の割合は概ね6%程度の横ばいとなっていましたが、新型コロナウイルス感染症対策のため経常費用が増加したことにより、大幅に低下しました。住民一人当たり行政コスト同様、平時であれば、令和2年度の受益者負担の割合が大幅に低下することはなかったと考えられます。

今後も受益者負担の公平性、公正性の確保に努めていく必要があります。

5-② 指標について(千葉県内他市町村比較)

ここでは、習志野市と千葉県内他市町村を比較します。

同じ千葉県内にある市でも人口規模などはそれぞれ異なるため、自治体間の各種比較は、人口規模や産業構造などによって分類される「類似団体」間で行うことが一般的です。

今回は、県内における8つの類似団体と比較して分析を行いました。すべての地方公共団体が公表している令和元年度分を使っています。

市町村名	人口 (R2.3.31):人	資産の状況			資産と負債の比率		負債の状況	行政コストの状況	受益者負担の状況
		住民一人当たり 資産額:千円	歳入額 対資産比率:%	有形固定資産 減価償却率:%	純資産比率:%	将来世代 負担比率:%	住民一人当たり 負債額:千円	住民一人当たり 行政コスト:千円	受益者負担 の割合:%
松戸市	498,994人	1,641千円	5.2年	67.6%	82.0%	16.1%	296千円	263千円	4.9%
市川市	491,821人	2,100千円	6.3年	65.0%	90.9%	6.0%	190千円	257千円	6.8%
八千代市	200,275人	963千円	3.1年	51.0%	69.3%	28.6%	296千円	243千円	5.7%
流山市	197,041人	948千円	3.0年	48.1%	67.3%	33.2%	310千円	262千円	5.5%
佐倉市	174,695人	1,763千円	5.9年	52.9%	88.1%	10.9%	210千円	263千円	3.1%
習志野市	174,033人	2,354千円	6.1年	64.6%	83.9%	13.3%	379千円	257千円	5.7%
浦安市	170,978人	2,692千円	5.9年	67.3%	90.9%	6.9%	246千円	355千円	5.7%
野田市	154,330人	819千円	2.5年	55.1%	56.0%	41.0%	361千円	274千円	5.2%
全国類似平均		1,536千円	4.2年	59.1%	78.6%	-	328千円	300千円	5.0%

※全国類似平均は令和4年3月1日現在

【解説】

①これまで公共施設の整備を積極的に行ってきた結果、**住民一人当たりの資産額**は浦安市に次いで多く、**有形固定資産減価償却率**も高い水準となっており、全国類似団体平均を上回っています。公共施設を多く保有していると、その分、施設の維持管理や更新のコストがかかることになります。また、施設の老朽化も進んでいることから、今後も施設の集約・更新・長寿命化に積極的に取り組んでいく必要があります。

②**純資産比率と将来世代負担比率**は中位となっています。この比率では、現役世代と将来世代の負担割合を計れます。純資産比率は、全国類似団体平均と比べても高めです。また、将来世代負担比率も低いため、将来世代への負担は重くなく、現役世代の負担で賄われている部分が多いことがわかります。

③**住民一人当たりの負債額**は1番多く、全国類似団体平均を上回っています。習志野市が取り組んでいる公共施設の更新等の財源として地方債を発行しており、令和元年度は、谷津小学校校舎改築事業などにより、負債額が増加しました。

④**住民一人当たりの行政コストと受益者負担の割合**は、平均的です。全国類似団体平均と比べて、住民一人当たりの行政コストは少なく、受益者負担の割合は高いことから、効率的な行政運営がなされていると言えます。

バランスシート探検隊全国会議

習志野市では、多くの市民に市の財政状況を理解してもらうことを目的に、平成23年度に全国で初めて、「バランスシート探検隊」事業を実施しました。バランスシート探検隊は、千葉大学との協働事業として、学生や市民、職員隊員が、市の財務書類の一つである貸借対照表（バランスシート）を協働学習した後、市有施設を現地視察した成果を、広く周知する活動です。

この度、バランスシート探検隊を実施している自治体が一堂に会し、この探検隊の運営手法や各種団体等との連携、市民への周知などの情報を共有し、併せて、公会計情報の活用方法について、意見交換を行いました。

第1部【会議】

1. 開会挨拶 2. 市長挨拶

3. 来賓挨拶（政府会計学会・日本公認会計士協会千葉会・千葉大学）



日時：令和3年8月19日（木）

午前10時～午後4時

場所：市庁舎5階委員会室

バランスシート探検隊全国会議には、リモートでの参加を含め25名の参加がありました。

また、この会議の開催にあたり、習志野市は政府会計学会・日本公認会計士協会（千葉会）・千葉大学と協定を締結しました。

（左から）元習志野市会計管理者 宮澤正泰様、千葉大学（熊本学園大学大学院教授）大塚成男様、習志野市長 宮本泰介、政府会計学会会長 小林麻理様、日本公認会計士協会千葉会会長 庄司基晴様

4. 習志野市バランスシート探検隊の経緯説明（宮澤正泰 元習志野市会計管理者）

今から10年ほど前の2011年に習志野市で高校生と大学生、職員によるバランスシート探検隊を設置いたしました。

当時は公会計改革を進めるために、職員の他に市民にもバランスシートを理解していただくにはどうしたらよいか、私が主催していました公会計の自主勉強会のメンバーと考えていました。その結果、バランスシートの資産と負債について、中学生にも理解できるような内容で、映像を活用する事業がいいのではないかとりました。そこで、当時、千葉大学の先生にご相談しました。バランスシート探検隊を社会教育の一環として捉え、先生のゼミ生を隊員に、先生に隊長を依頼したところ、快諾していただきましたことから、千葉大学と協定を締結し、市の事業として位置づけることにしました。

第1回のバランスシート探検隊は、12名の高校生が隊員として活動し、勉強した内容をレクチャーノートとしてまとめ、習志野市の財務報告書に掲載しています。また、映像を活用するという点では、映像で配信している習志野市のテレビ広報の「なるほど習志野」という番組で、このバランスシート探検隊を取り上げてもらい、15分番組を放映しました。広く市民の方に見ていただき、資産の状況を知っていただくことが、バランスシート探検隊の成果ではないかと感じております。

このバランスシート探検隊事業が各自治体に広がり、バランスシートが広く住民の方に理解が進むことを願っております。



5. 基調講演(熊本学園大学大学院 会計専門職研究科 大塚成男 教授)

バランスシート探検隊
全国会議
(2021.8.19)

「バランスシート探検隊」の意義

大塚 成男

政府会計学会 副会長
熊本学園大学大学院 教授

sh-ootsuka@kumagaku.ac.jp

1

私からは改めて、このバランスシート探検隊事業の意義について、お手元の資料に沿って、お話をさせていただきますと思います。

そもそもこのバランスシート探検隊の「バランスシート」という言葉は貸借対照表を指しています。



バランスシートを作成した後「これはなんだ」「何をどう理解すればよいか」という思いを抱いた自治体がたくさんあったのだろーと思います。資産というのが十分理解されていませんでした。このような状況の中で、バランスシート探検隊が大きな意味を持つことになりました。



バランスシート(貸借対照表)作成の普及と混迷

1999年 経済戦略会議答申「日本経済再生への戦略」

→ 政策の事後評価のための会計財務情報基盤の整備を目的として、国と地方公共団体に対して貸借対照表の作成等の公会計改革を求めた。

2000年 総務省の研究会がバランスシートの作成指針(総務省方式)を公表

2002年 石原都知事(当時)が複式簿記・発生主義の導入を言明



バランスシート(貸借対照表)を作成する地方公共団体が急速に拡大

2001年度決算 57.4% → 2006年度決算 93.6%

しかし、作成したバランスシート(貸借対照表)が何を意味しているのかについては十分には理解されていなかった。

2006年 総務省の研究会が「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」を併記した報告書を作成・公表

基準モデル: 換金性のある資産を重視。公正価値評価。

改訂モデル: 過去の建設事業費の積上げによる評価を認める。

「資産」って何?

2

バランスシート探検隊の任務

- ・バランスシート(貸借対照表)には、資産と負債が記載されている。
→ 負債は返済しなければならない借金。(それはわかる)
- ・金額としては、数百億～数千億円の「資産」が保有されている
- ・負債と対比しているとしても、実際には換金できる資産はほとんどない。

では、「資産」とは何なのか?



現実の資産を見て、考えるべき。

【バランスシート探検隊】

- ・職員、住民、学生で構成された資産の実施調査チーム
→ 多様な視点から、現実の資産とは何かを考える。
- ・地方公共団体が保有している資産(施設、設備)を具体的に見学し、その資産を地方公共団体が保有していることの意味を考える。
- ・「資産を保有している」という事実がどのような意味を持つかについて検討した結果を広く発信する。

3

バランスシート探検隊は…

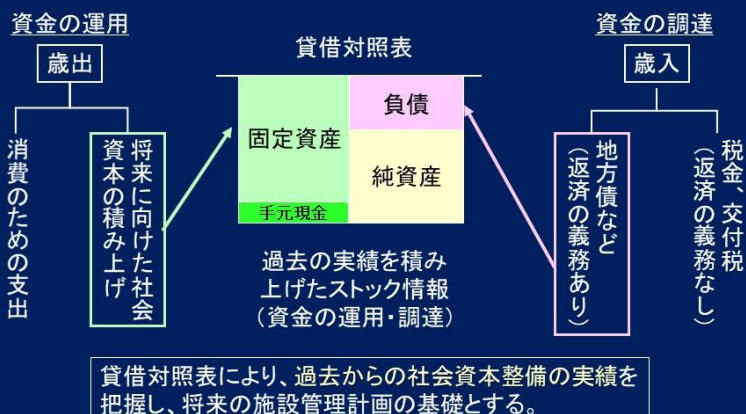
- 地方公共団体が実際に保有する資産の意義を考えることが“探検”
- 結果を広く配信・発信していくことが重要
- 様々な視点を取り入れることが大切
- バランスシート探検隊は、中身がわかりにくい自治体にとっての資産を、より具体的に明らかにしていくという重要な活動

統一的な基準により、資産が取得原価で評価されるということになったことで、貸借対照表の内容や性格がより明確になったということが言えると思います。



バランスシート探検隊と「統一的な基準」

2014年 総務省の研究会が「統一的な基準」を公表
2015年 総務省「地方公会計マニュアル」の作成・公表（最終改訂 2019年）
資産は網羅的な固定資産台帳に基づき取得原価で評価する。



4

「統一的な基準」により、「資産」は地方公共団体全体としての社会資本整備の実績を示していることが明確になった。



- ・バランスシート（貸借対照表）は、政策の事後評価のための「過去～現在」を表している。しかし、「現在～将来」を表しているわけではない。
- ・バランスシート（貸借対照表）に示されているのは、地方公共団体による資源のインプットである。しかし、アウトプット（施設、設備から提供される行政サービス）が示されているわけではない。

バランスシート（貸借対照表）は「資産」の評価のために必要である。しかし、バランスシート（貸借対照表）だけで「資産」が評価できるわけではない。

【バランスシート探検隊の意義】

- ・資産（設備、設備）を実地調査することで、その資産がどのようなアウトプットを生み出し、将来に向けてどのような課題があるのかを洗い出すことができる。

＝ 公共施設の見直しを進める中で、大きな役割を果たし得る。

市の資産について様々な視点から検証するためには、職員・市民・学生から構成されるバランスシート探検隊が、非常に大きな意味を持ってきます。



5

この全国会議を通じて、バランスシート探検隊の意義を再確認するとともに、今回の全国会議の報告書が習志野市から発信され、より多くの団体において、資産を実地調査し、それに基づいて公共施設の管理を考えていく同様の取り組みが行われることが望ましいと考えています。



バランスシート探検隊全国会議に向けて

2011年度に習志野市で始められた「バランスシート探検隊」は、その後、全国の他の地方公共団体にも広まっていった。



それぞれの団体が「探検」した資産は様々に異なる。

地方公共団体が保有している資産は極めて多様である。それだけに、多くの団体の知見を集めることが有益である。（バランスシート探検隊全国会議）

【全国会議でのトピックス】

- ・それぞれの団体がどのような資産を「探検」して、どのような知見が得られたのか。
- ・それぞれの団体は得られた知見をどのように利用したのか。あるいは、利用しようとしているのか。
- ・「バランスシート探検隊」は今後に向けてどのような役割を果たし得るのか。

6

6. 各自治体からの活動報告（面積・人口：令和3年3月末日現在）

【鹿児島県和泊町】（面積：40.39km² 人口：6,299人 事業開始年度：平成27年度）

探検隊の活動は、町のホームページとは別に動画で紹介するサイトを作成しまして、施設を十分に有効活用してもらうような取り組みを行っています。

町の資産の情報や財務情報、公共施設についてきちんと説明し、広く町民と共有できるということで、バランスシート探検隊の意義は大きかったと思っています。

鹿児島大学の学生の皆さん、町民、職員、第三者、外部の方など毎回20～30名ご参加いただいています。

消防署の探検



探検結果報告



【大阪府大東市】（面積：18.27km² 人口：119,126人 事業開始年度：平成28年度）

実地見学と施設担当職員による説明を含めたセグメント分析を通じて、財務書類の有効性を議論したことで職員の意識改革に役立ちました。

大阪産業大学やJAGA（政府会計学会）と協定を締結しまして、この探検隊を実施いたしました。

この探検隊を一つのきっかけとして、資産を活用することで公民連携を進める、また、お金を生み出していくなどの発想で、今、大東市は公民連携を重視したかたちで動いています。

付属資料

大東市バランスシート探検隊
ふりかえりノート

平成29年2月
大阪府大東市





今後も君津市は非常に厳しい財政運営が続くことが予想される中で、計画的な公共施設の再整備、事務事業の見直しなどを、強い意識を持って、全庁で推進していく必要があると思っています。

令和元年度のテーマを橋梁・トンネルとし、千葉大学の学生さん、市民団体の皆様、そして、市役所の職員からグループを構成して実施しました。

研究結果を市の若手職員に向けて報告することで、危機意識を醸成する非常に良い機会となったのではないかと考えています。

若手職員へ向けた報告会



【施設見学】

前半は、参加者全員で徳島城博物館の施設見学を行いました。根津館長とともに施設内をまわり、施設の成り立ちや他自治体の博物館との比較、収蔵物の説明や収集方法など、詳しく教えていただきました。また、博物館が一般市民向けに実施している甲冑や十二単の着装体験等も体験させていただきました。

初めて徳島城博物館を訪れた参加者もあり、みな熱心に説明をきいておりました。後半講義いただいた大塚教授によると、施設の統廃合を考える際には、実際に現地を見て体験することが、非常に重要だとのこと。施設がどういった価値を提供しているかを知らなければ、その施設の有用性の有無は判断できないためです。



対象とした徳島城博物館は平成4年1月に開館した延べ床面積約2,300㎡の施設で、徳島藩と蜂須賀家の歴史・美術工芸資料を専門的に扱う博物館です。

【講義】

後半は、JAGA(政府会計学会)副会長である千葉大学の太塚教授に、リモートにて講義いただきました。教授には、貸借対照表において「資産」や「負債」、「純資産」として示される意味合いが、企業と自治体では全く異なること。一般的に誤認されている「コスト」の考え方や財務諸表の活用方法等について、実際に徳島市の財務データを使った分析を交えながら教えていただきました。

参加者からの感想として、「コストとロスの違いが分かった。」「施設評価の考え方について、非常に参考になった。」「セグメントや施設別の財務諸表の作成が必要ではないか。」との建設的な意見がでました。



太塚教授の講義から「地方自治体において資産が多いことは、必ずしもお金持ちということにつながらず、逆に将来の支出要因と考え、負担と見ることが出来る」「将来負担になることを理由に施設の統廃合を進めると、市民にとって必要なサービスまでを損なう可能性がある」ということがわかりました。

【ワンエヒメ(愛媛県砥部町)】(面積:101.59km² 人口:20,613人 事業開始年度:平成26年度)

平成26～29年度は愛媛県砥部町の事業として、平成30年度からは公務員の勉強会グループ「ワンエヒメ」で開催しています。平成27年度からは探検隊と一緒にシミュレーションSIM2030というまちづくりのシミュレーションゲームをやっています。

第6回の令和元年度は、四国のオフサイトミーティング(四国の公務員の勉強会)として開催し、愛媛県内15校の高校生から「こんなことをやってみたい」という話をしてもらいました。



シミュレーションSIM2030は、参加した人が建設部長や総務部長になって、どんどんお金がなくなっていく中、どんな事業や施設を廃止し、何を残していくかということを考えるゲームになっています。

廃止した事業の関係住民から猛烈な反対が...



じゃけん

勝...苦勞の末、なんとか説得成功し事業を廃止
負(あいこ)...苦勞したものの、猛烈な反対で事業廃止は断念
→基金を1億円減らしてください。

【千葉県習志野市】(面積:20.79km² 人口:175,301人 事業開始年度:平成23年度)

習志野市では、地方公会計制度の適切かつ効果的な活用策を検討しており、その一つがバランスシート探検隊事業です。

平成29年度のバランスシート探検隊では、公共施設の複合化を研究テーマにしました。

平成29年度 テーマ:複合施設

●谷津コミュニティセンター(複合施設)

●建物減価償却率(建物の老朽化度合)
建物減価償却累計額÷建物=34.0%

●谷津CC利用1件あたりのコスト
CC費用÷利用件数(5,135件)=4,927円

所在地	習志野市谷津5-16-33
開始年月日	平成28年6月1日
構造	鉄筋コンクリート造2階建て
谷津コミュニティセンター	1階部分 共有部分を有した面積 811m ² 用途は施設管理 多目的室・ふれあいルーム・和室・会議室・調理室・こども広場
谷津ヘルメスステーション	1階部分 共有部分を有した面積 78m ² 用途は直営(パート職員) 地域健康活動施設(健康相談、検診会場等)
谷津地域包括支援センター	1階部分 谷津ヘルメスステーションと同居 用途は直営(要介護者) 高齢者施設センター(介護、医療、福祉、健康の相談事業等)
谷津図書館	2階部分 共有部分を有した面積 761.434m ² 用途は施設管理 図書約85,000冊、雑誌約143冊

バランスシート探検隊事業を含め、地方公会計制度が、公共施設再生の更なる推進などに役立つことを目指しています。

平成29年度 テーマ:複合施設

習志野市 Narashino City

事前学習グループワーク

視察

視察

視察

探検隊活動まとめ発表



7. 質疑応答、意見交換

各自治体からの活動報告を受けて、大塚成男教授進行のもとバランスシート探検隊事業に関して、(1)職員の意識の変化、(2)市民の反応、(3)バランスシート探検隊事業の意義、(4)今後の事業の進め方を議論しました。

(1) 職員の意識の変化

- 公会計改革の必要性が理解できました。
具体的には、①資産の取得価額と減価償却累計額から資産の状況を把握できること、②資産の取得価額や資産にかかるコストに見合う住民サービスの提供はできているのか判断できることです。そして、財務書類から得られる公会計の情報を学んでいけば、行政運営に役立つのではないかと気づきました(宮澤元習志野市会計管理者)。



(2) 市民の反応



- バランスシート探検隊については、ケーブルテレビの15分番組としての放送と市ホームページやYouTubeにもアップしていますが、再生回数が伸び悩んでいる状況です。バランスシート探検隊事業を見たり、参加していただければ、興味を持てただけなのかなと思っています(習志野市)。
- 一般の市民からの反応はほとんどないような状況です。しかし、市民の公民館活動の一環として活動されている

財政に関する研究会に参加されている方がバランスシート探検隊の隊員になっていますが、公会計にとどまらず、ふるさと納税に関してもご意見をいただいております。こういった活動の広がりといえますか、市民の方と一緒に上げていけるのが、理想なのではないかなと思っています(君津市)。

- 町民の方にご参加いただいたことで、町の財政と公共施設のあり方に対する問題意識が高まってきたと思っています(和泊町)。

(3) バランスシート探検隊の意義

- 新庁舎建設にあわせて議会棟が空いたので、そこに「中央公民館」の機能を移転し、施設としての中央公民館を取り壊して、隣接する図書館の駐車場にしました。バランスシート探検隊で取り上げたことで公共施設の新しい使い方を示すことができました(和泊町)。
- バランスシート探検隊でインフラ施設のコストを考えたことで、職員が長期的なビジョンで考えられるようになりました。探検隊を通して、実際の状況を肌で感じて、その後の財政運営に反映させるということは、意味があったと考えています(大東市)。
- 橋梁やトンネルなどはメンテナンスが必要で、安心安全は非常に重要な観点になります。公会計の場合は企業会計と違って、資産評価、状態評価が難しく、将来のキャッシュ・インフローがないので、その評価をしっかりとやっていかなければなりません。(政府会計学会 小林麻理 会長)。そもそもインフラ資産とは何かをアピールすることも、バランスシート探検隊の役割であると考えています(大塚成男 教授)。



(4) 今後の事業の進め方

- 自治体だけではなく、民間の方にもこれから関わってもらおうというためには、これを庁外にも見せていく必要があると思います。とにかく大学生や高校生に話すと非常に反応がいいので、きっかけをつくって、企業や住民の方にも広げていければと思っています(ワンエヒメ)。
- バランスシート探検隊は、バランスシートをはじめとする財務書類を周知するためのツールであると思います。そのツールを基に、現場を見て、施設の利用者の状況を把握し、課題を考えることで、各地方自治体全体のメリット、デメリットが明らかとなります。ここが今後必要であると思います(日本公認会計士千葉会幹事、公会計研究会副研究会長 鈴木 敦子 公認会計士)。



【まとめ】(大塚成男 教授)

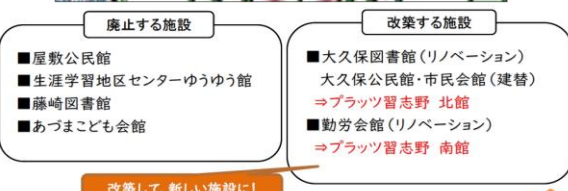
今回の全国会議では、改めて「バランスシート探検隊」の意義を確認することができました。

「バランスシート探検隊」の活動を通じて、各団体が保有・管理している施設の実情が明らかになり、その施設があることの意義や課題についての情報が発信されることが、大きな意味を持ちます。また、「バランスシート探検隊」を通じて、地域住民や職員の皆さんに施設・設備の維持、老朽化に伴う更新負担に対する意識の変化を促すことができること、加えて、個々の団体が自らの事情に合わせた政策を立案・実施していく上でも大きな役割を果たし得ることも確認できました。

この全国会議が契機となり、数多くの団体で「バランスシート探検隊」が設立され、その活動内容や検討の結果についての意見交換が団体間で横断的に行われるとともに、知識や成果の共有が図られることが望ましいでしょう。「バランスシート探検隊」の今後の活動がさらに有意義になることを願っております。

第2部【施設(プラッツ習志野)見学】

「プラッツ習志野」は、生涯学習複合施設で、機能としては、公民館・市民会館・図書館・体育館・児童館が集約されています。この施設は、公共施設再生事業のモデル事業として、施設の再生と機能集約を実際の事業として進めたもので、令和元年11月にオープンしました。



探検隊、全国へ！

全国から注目される習志野市発祥の地方公会計制度への取り組み
～バランスシート探検隊～



バランスシート探検隊では、大学生・市職員を隊員として、バランスシートの仕組みや市の特徴を協働学習するとともに、「見て、触れて、感じて、聞いてみよう!」をテーマに市の資産について、施設視察を実施しています。

探検隊の活動成果は、「わかりやすい財務報告書」として公表するとともに、市民への財政状態の周知に利用しています。

市は、今後、この取り組みの成果を、予算編成や行政評価に活用できるよう、より一層の地方公会計改革の推進に努めてまいります。

習志野市で
バランスシート探検隊
全国会議開催！



みんなで健康チェック！
習志野市の財務状況



バランスシート博士

～財務書類にはヒントがいっぱい！～
～目で見て感じて体験しよう！～

習志野市 会計課



きら子さん

令和2年度 習志野市の財務報告書
令和4年3月発行
習志野市 会計課

